

平成23年9月26日
総合評価方式の活用・改善等による
品質確保に関する懇談会

総合評価落札方式の効果検証と更なる展開

平成17年の「品確法」の施行以降、総合評価落札方式の普及・拡大を図るとともに、様々な課題に対して改善策を講じてきたところ



5年が経過したことから……

これまでの総合評価落札方式の実施状況を踏まえ、その効果を再検証した上で、今後の改善の方向性を検討

<検討方針>

①総合評価落札方式の導入経緯とこれまでの改善の方向性を整理

どのような目的で導入したか、また改善の方向性がどのようなものであったかを整理することで、総合評価落札方式の本来あるべき姿を整理

②導入の効果や改善の効果を再検証

導入の目的や改善の目的が達成されたかを、成績評定との比較などを通して検証

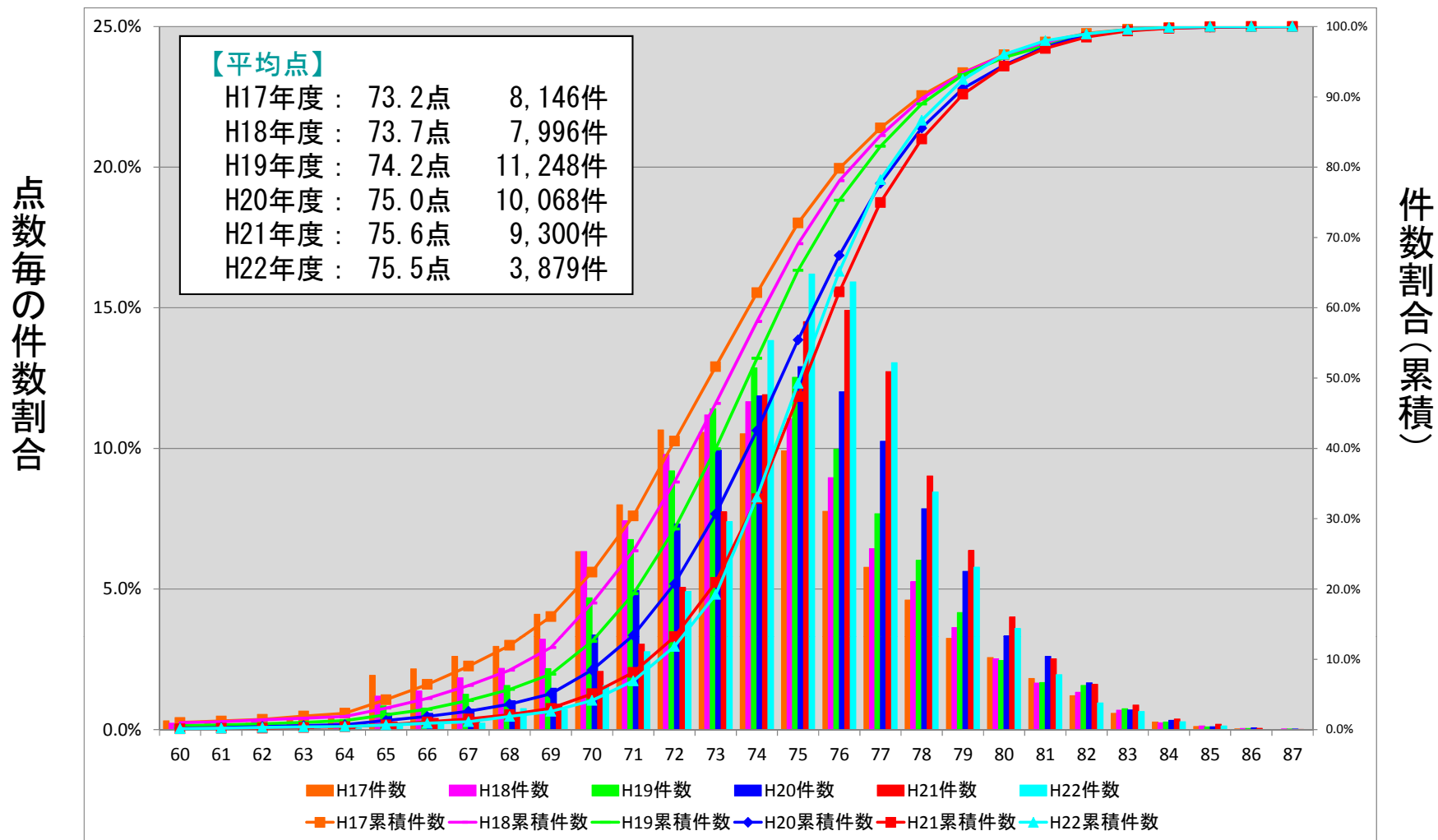


制度設計等の見直しも含め、総合評価落札方式の更なる展開に向けて検討

総合評価落札方式の効果検証①

●工事成績評定点の分布と経年変化

■総合評価落札方式の導入・拡大に伴い工事成績評定点の平均点は高くなる傾向にあり、全体的な分布も工事成績評定点の高い方へ推移している



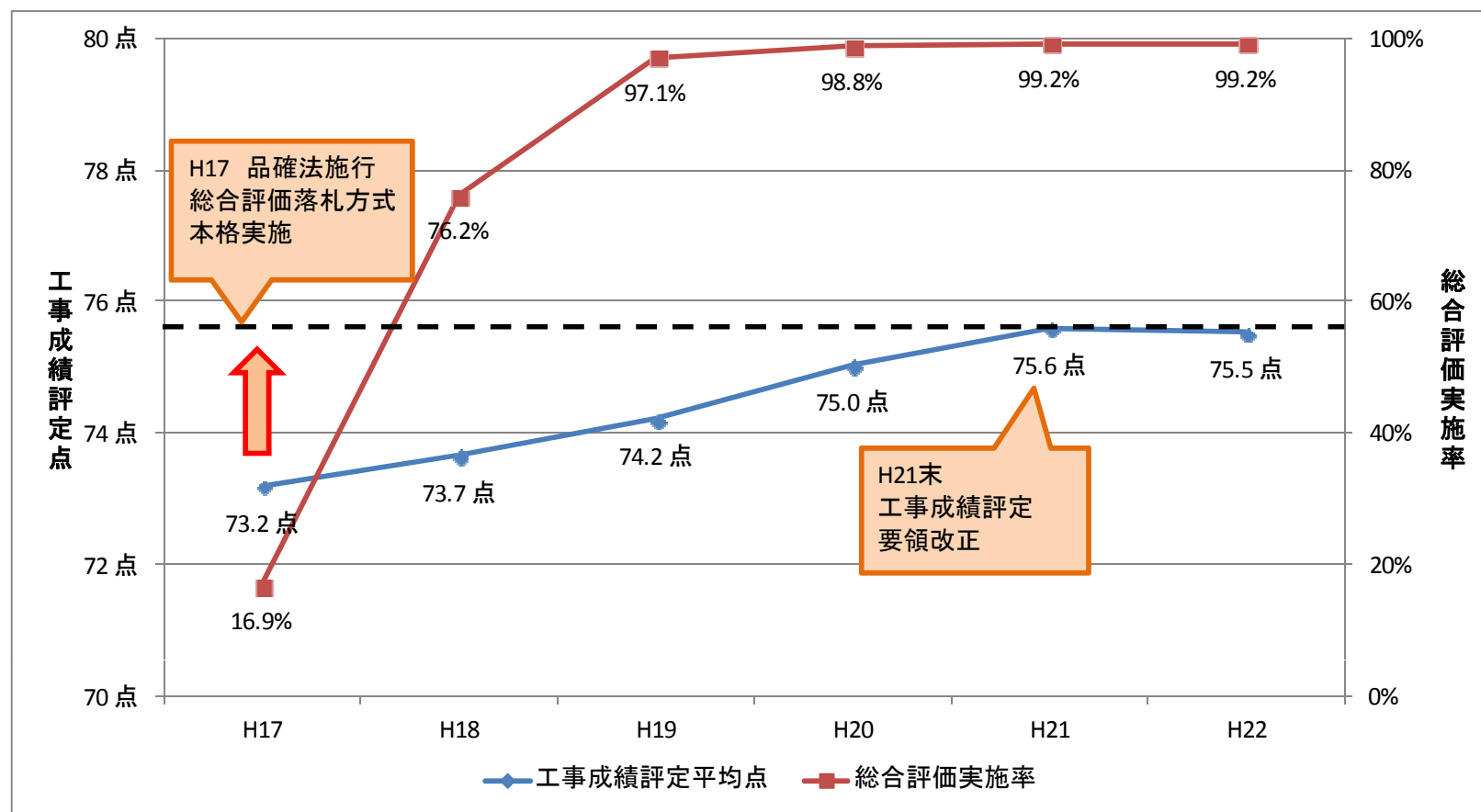
注1) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

総合評価落札方式の効果検証②

● 総合評価落札方式の実施率と工事成績評定点の変化

■ 総合評価落札方式の導入・拡大に伴って工事成績評定点が年々高くなっており、工事の品質向上につながっている可能性がある。

[H17年度の平均値:73.2点 → H22年度の平均値:75.5点(約2.3点のアップ)]

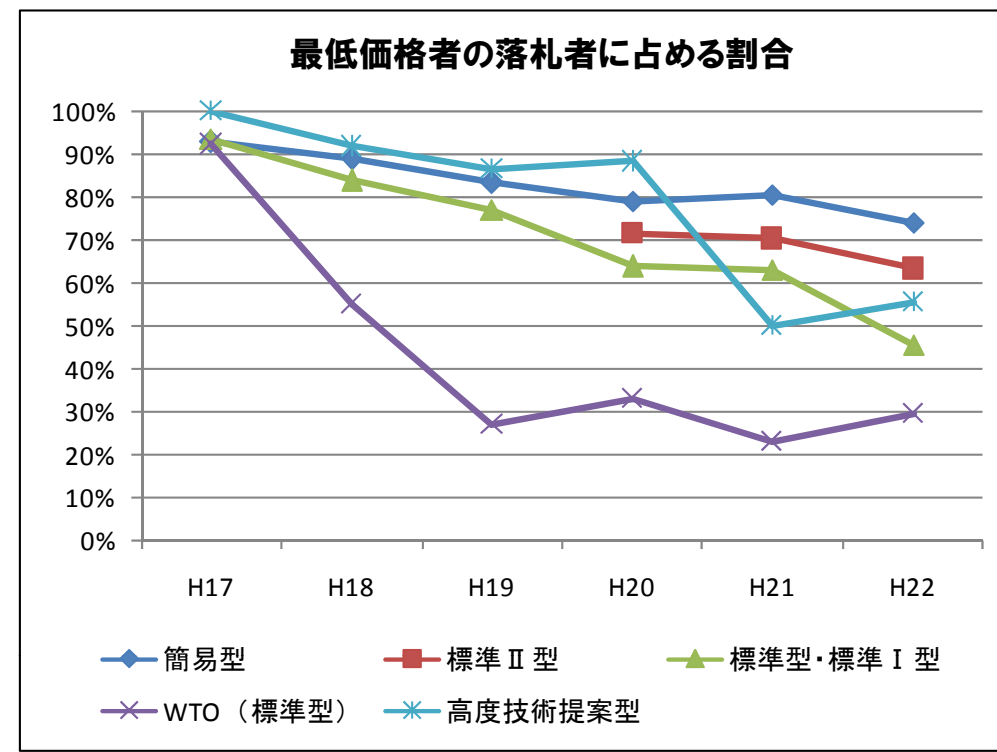
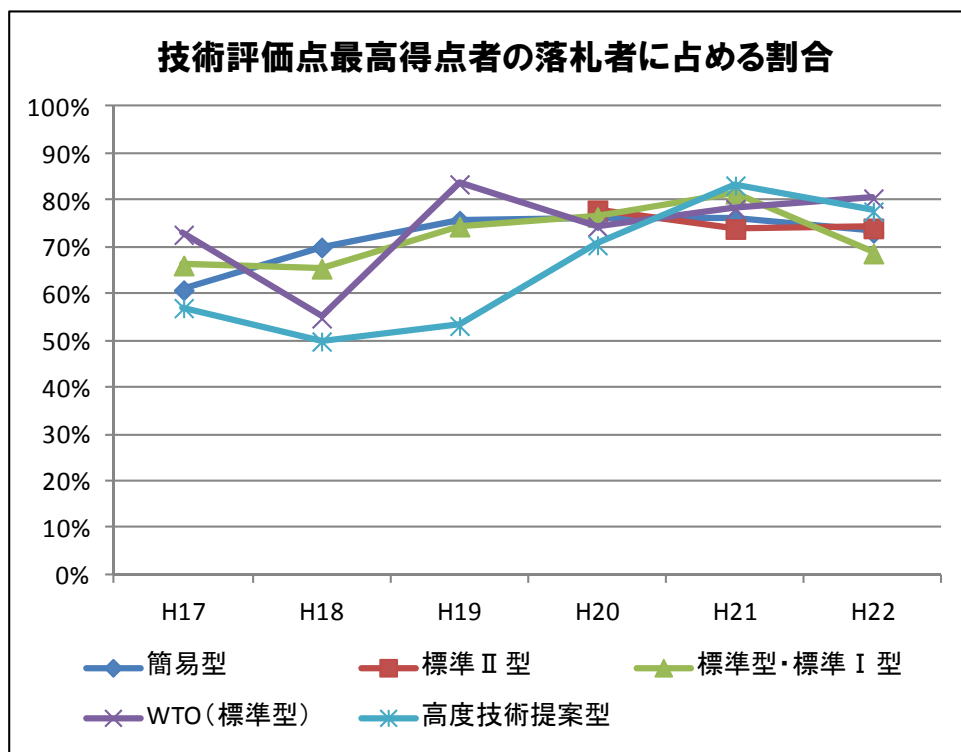


注1) 8地方整備局の工事(価格競争含む)を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

総合評価落札方式の効果検証③

●落札者に占める技術評価点の最高得点者及び最低価格者の割合

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

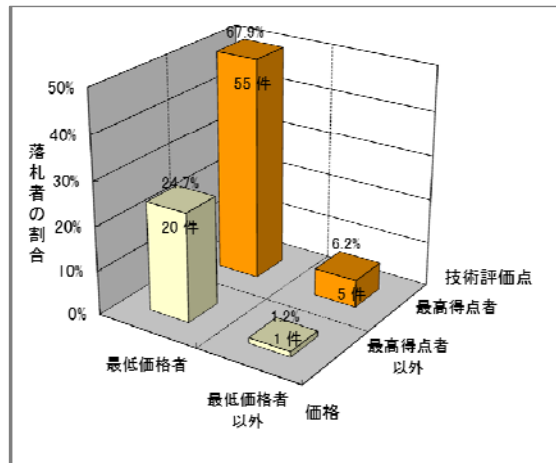
注2) 加算方式の工事を除く。

総合評価落札方式の効果検証④

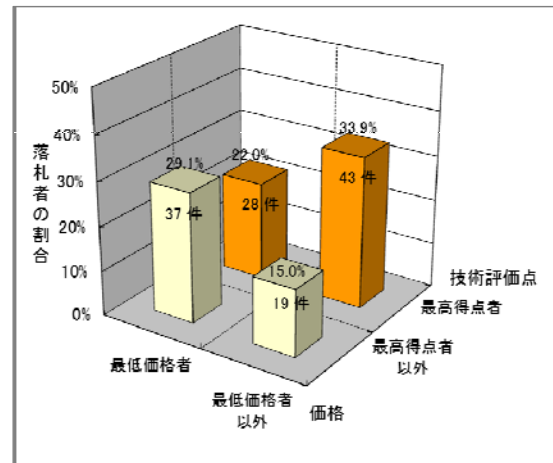
●落札者に占める技術評価点の最高得点者・最高得点者以外、最低価格者・最低価格者以外の割合 [WTO(標準型)]

■落札者の内、技術評価点の最高得点者の占める割合は増加傾向にあり、最低価格者の占める割合は減少傾向にある。

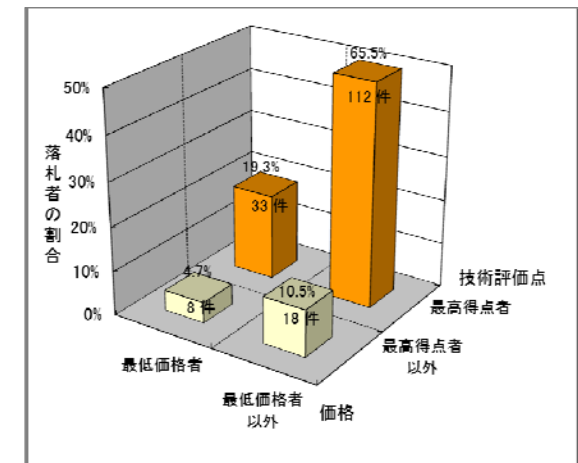
平成17年度



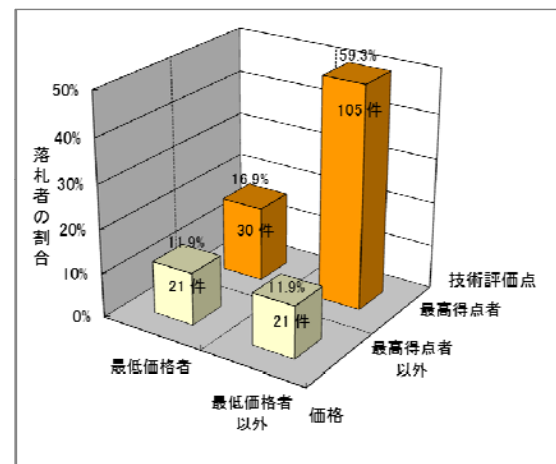
平成18年度



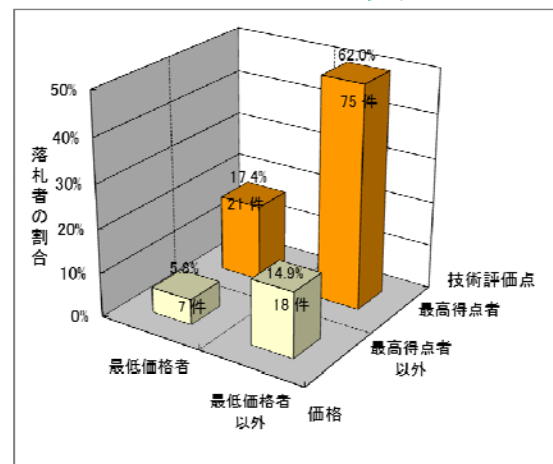
平成19年度



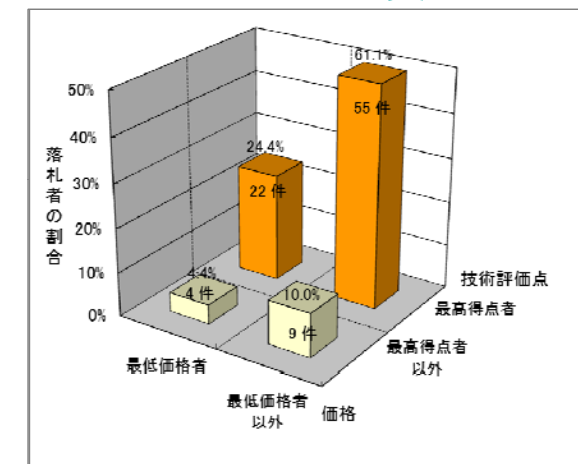
平成20年度



平成21年度



平成22年度



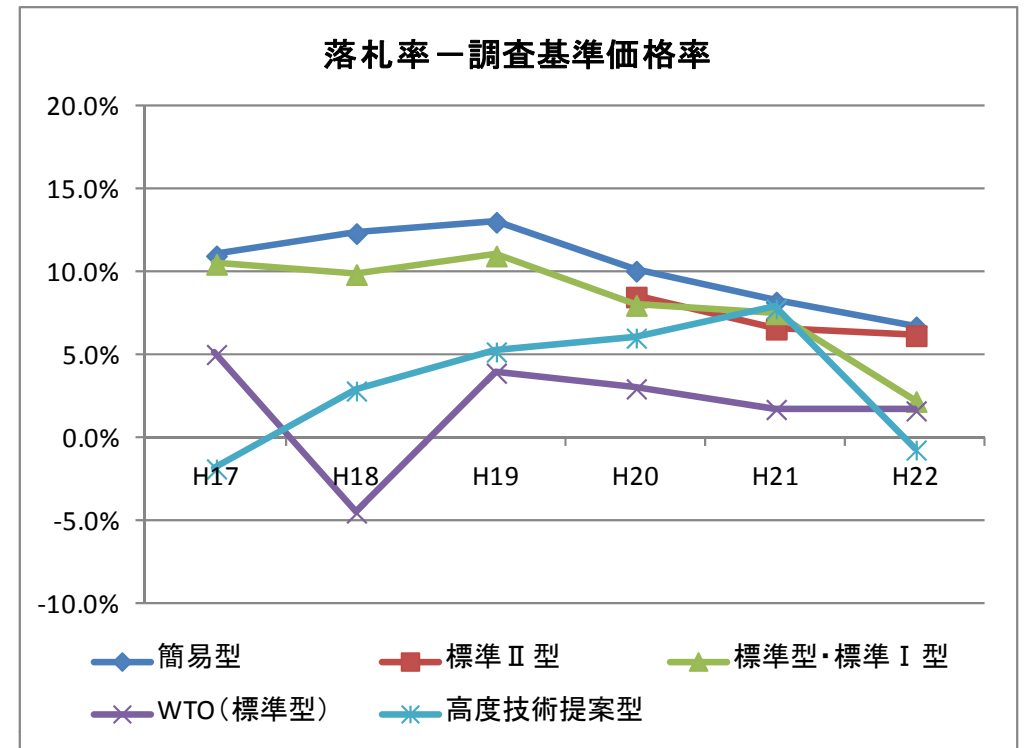
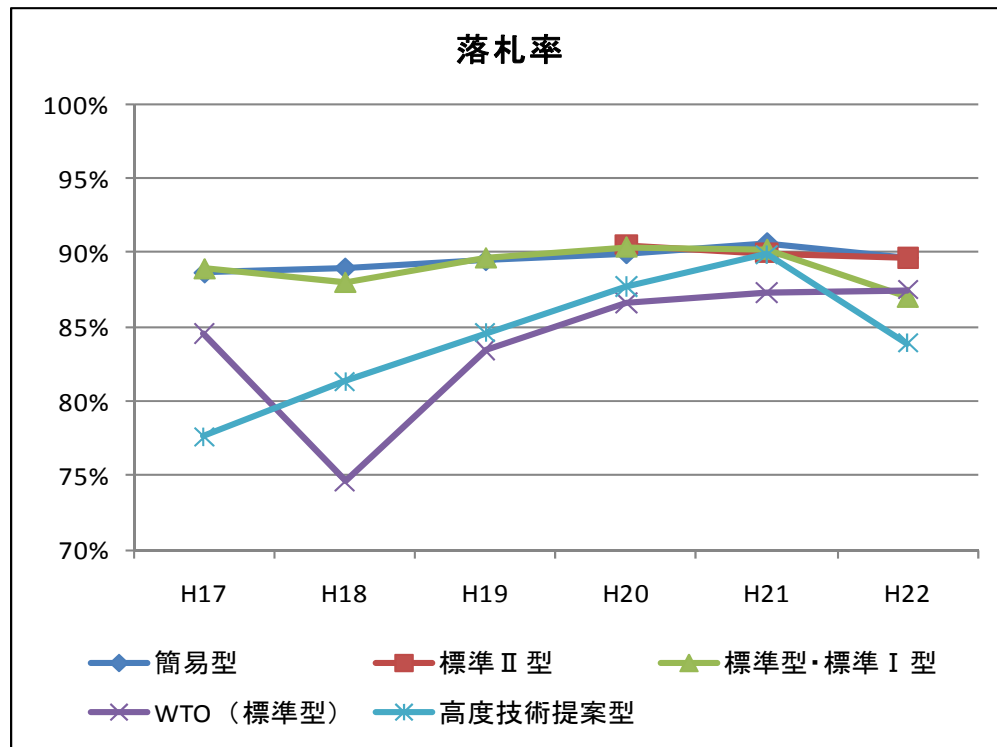
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
注2) 加算方式の工事を除く。

注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。
注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、
価格及び技術評価点の区分を判定。

データで見る総合評価落札方式①

●落札率

■WTO(標準型)の落札率については、H18年度以降上昇している。一方、落札率と調査基準価格率の差はH19年度以降縮小傾向にあり、H22年度には、2%程度となっている。



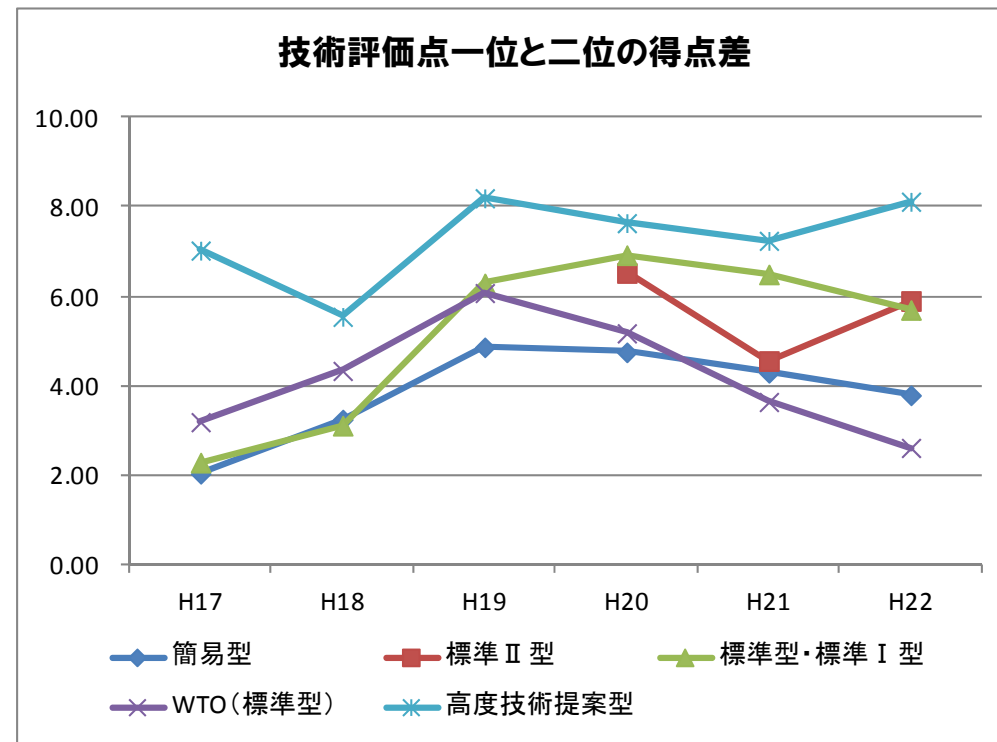
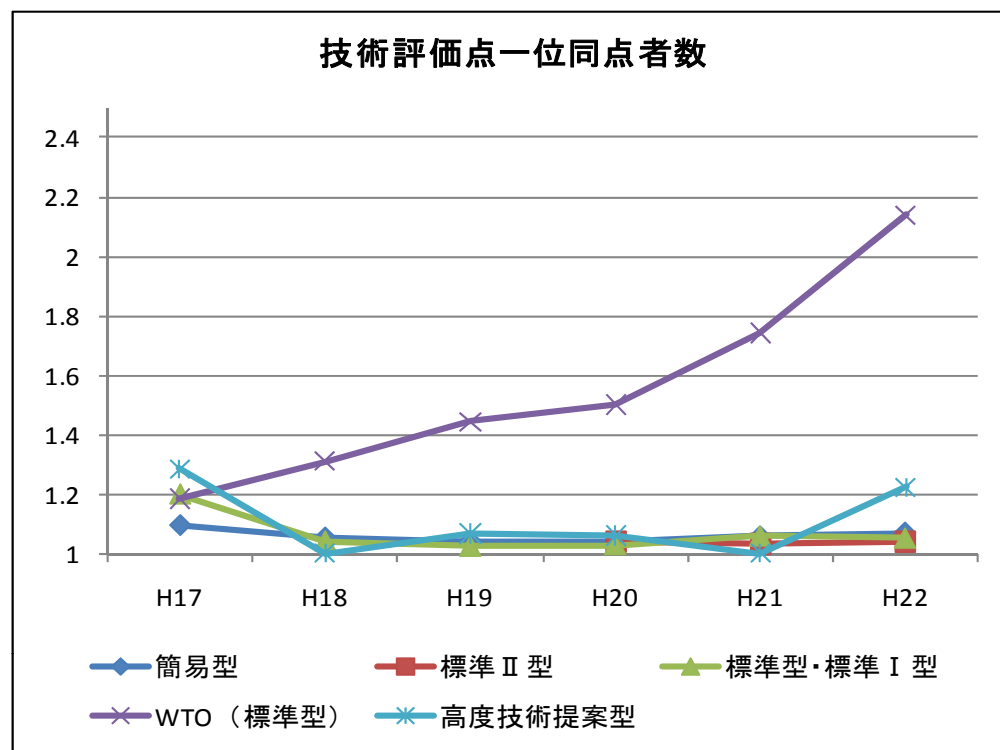
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

データで見る総合評価落札方式②

● 応札者の技術評価点

- WTO(標準型)において、技術評価点一位同点者数が増加している。
- 技術評価点一位と二位の得点差は、WTO(標準型)、簡易型で小さく、特にWTO(標準型)はH20年度以降急激に差が縮小している。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

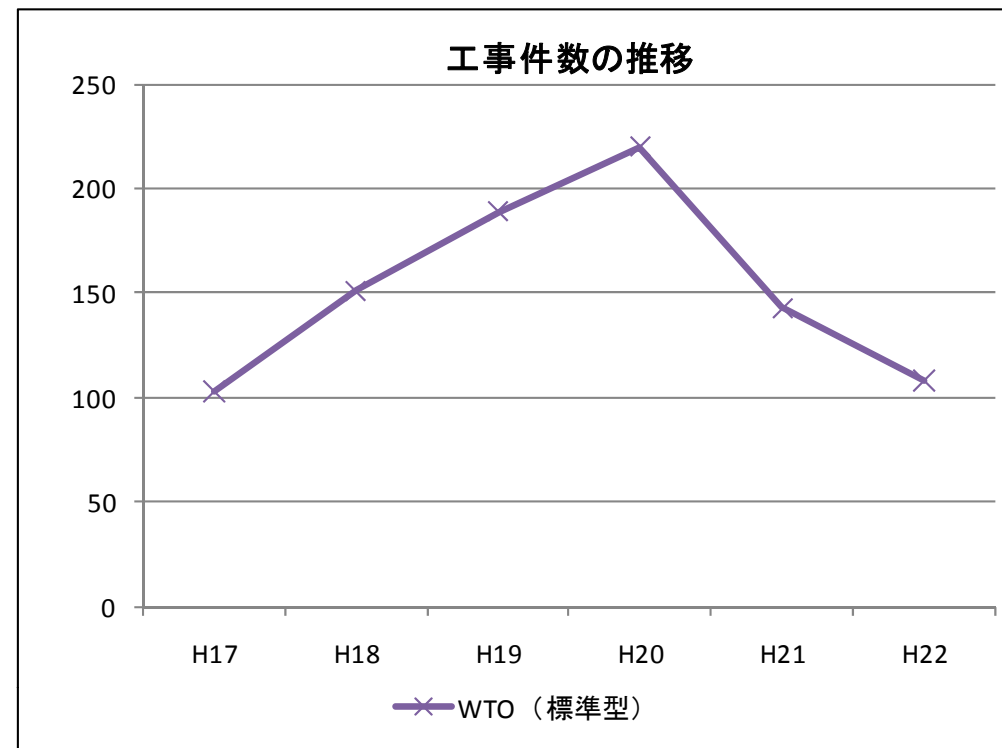
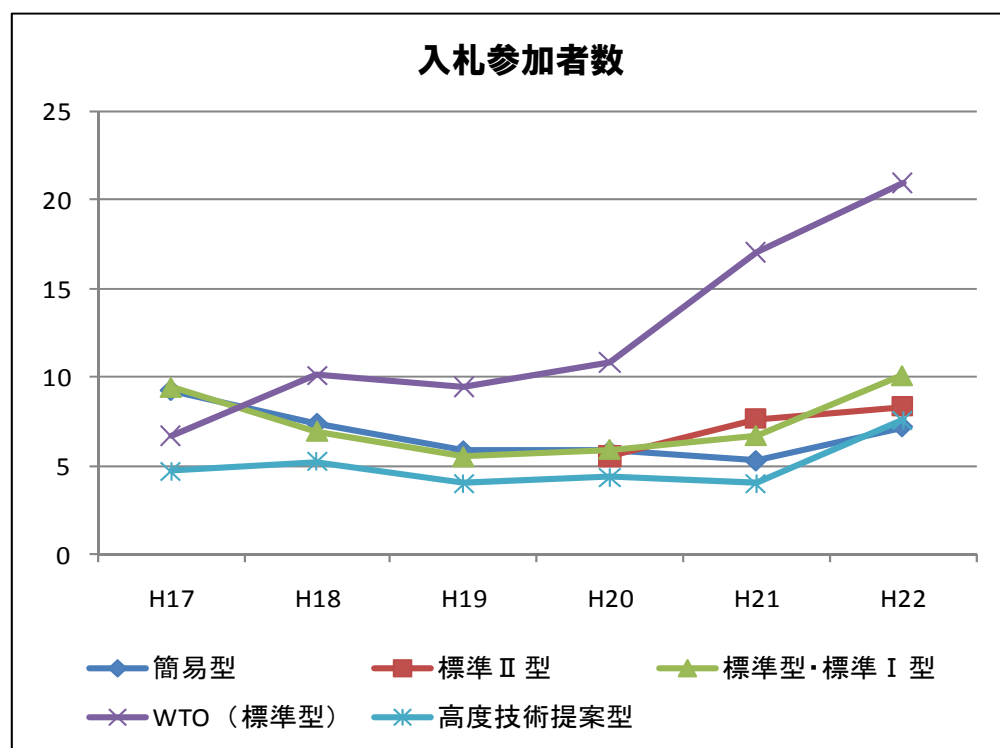
注3) 技術評価点一位と二位の得点差は予定価格内1者の工事を除き集計。

注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、技術評価点の順位を判定。

データで見る総合評価落札方式③

●入札参加者数

- WTO(標準型)の工事件数がH20年度をピークに減少している。
- 一方、WTO(標準型)の入札参加者数は、H20年度の10社程度からH22年度には20社程度まで倍増している。



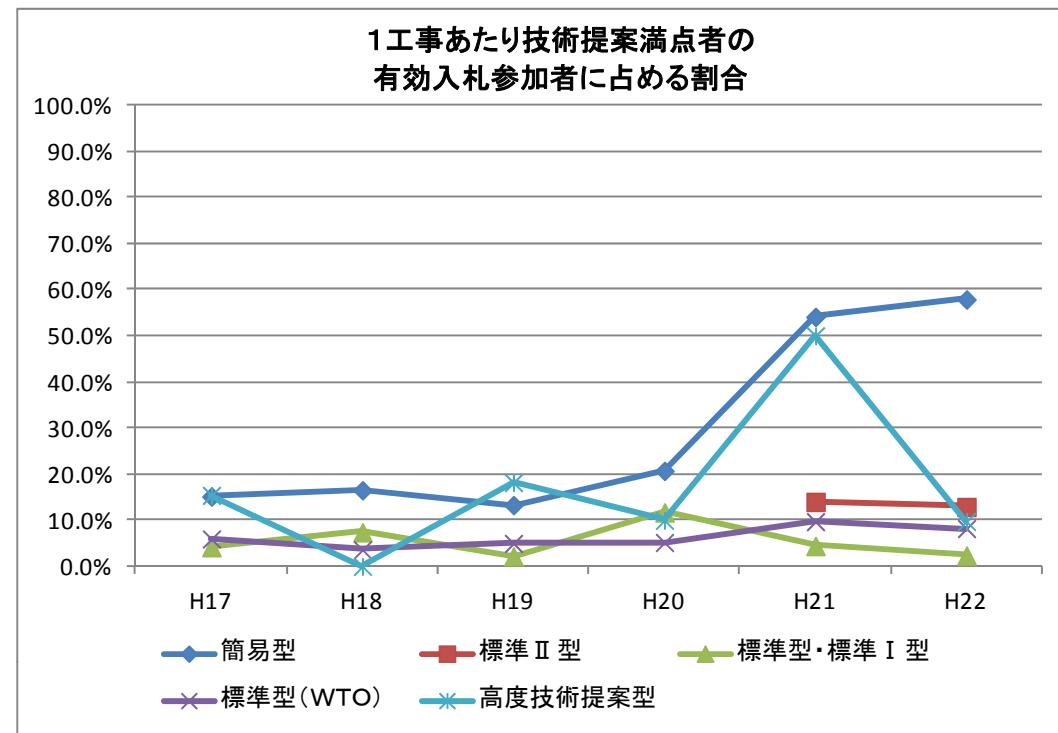
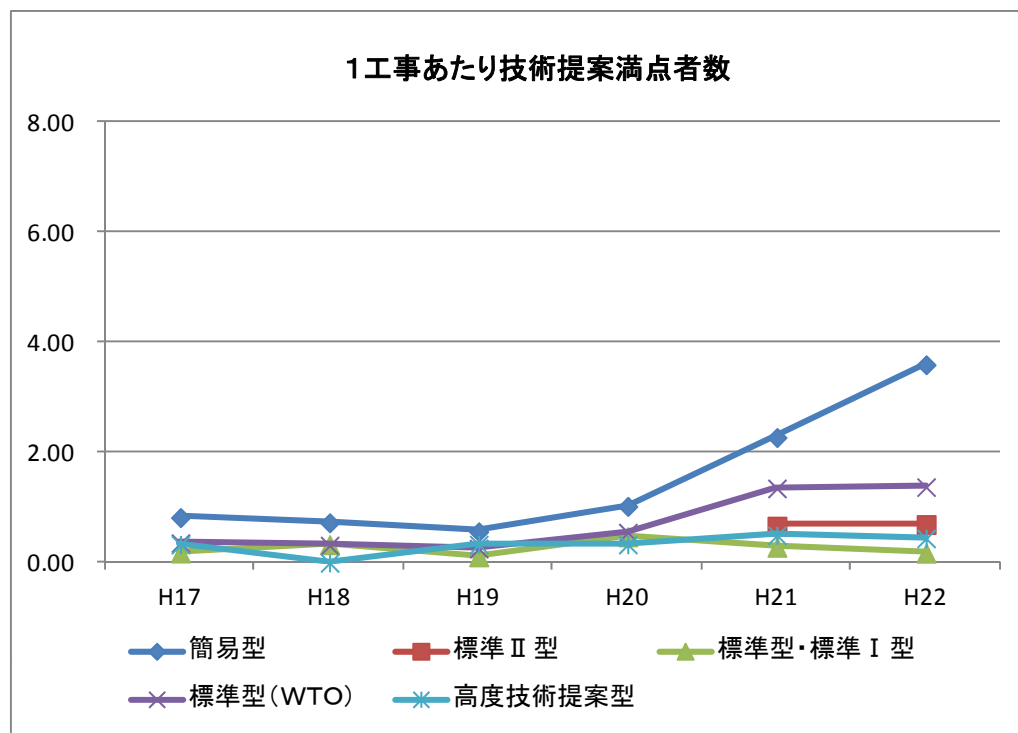
注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
 注2) 加算方式の工事を除く。

注3) 入札参加者数は7地方整備局で集計。

データで見る総合評価落札方式④

●技術提案の満点者数

- 簡易型は、H20年度以降1工事あたり技術提案満点者数が増加し、H22年度で4者程度となっている。
- 簡易型の1工事あたり技術提案満点者の有効入札参加者に占める割合もH20年度以降増加し、H22年度で60%弱となっている。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)

注2) 加算方式の工事を除く。

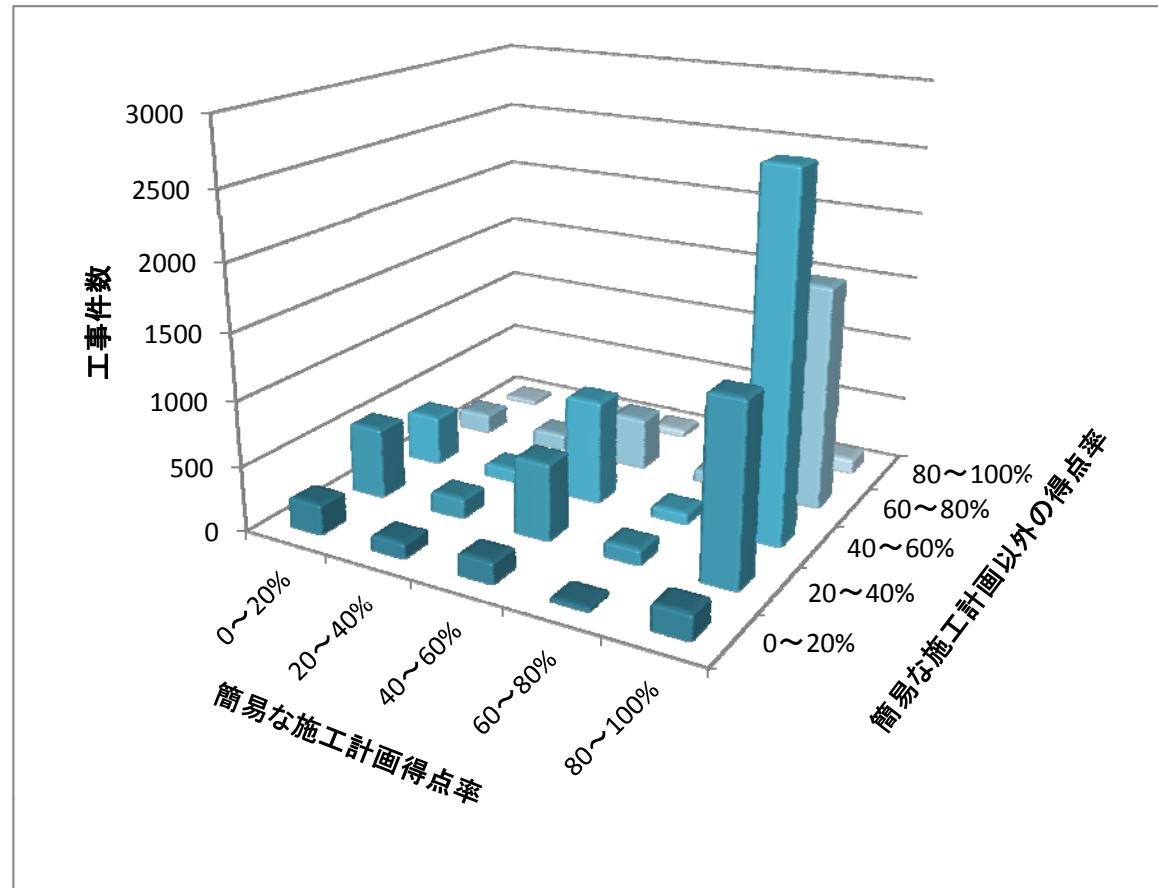
注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。

注4) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象に、技術提案の満点者数を算出。

データで見る総合評価落札方式⑤

●簡易な施工計画の得点率と企業評価(企業の施工能力・配置予定技術者の能力・地域精通度等)の得点率

■簡易な施工計画の得点率が80~100%に集中している。



注1) 8地方整備局の工事を対象。(港湾・空港関係工事を除く)
 注2) 平成22年度契約の工事を対象。

注3) 主要4工種(一般土木、AS舗装、PC、鋼橋上部工)の工事を対象。
 注4) 実績重視型の工事を除く
 注5) 予定価格超過者、辞退者及び不参加者を除く有効入札参加者を対象。

総合評価落札方式のタイプ別の課題

総合評価落札方式のタイプ	課題
高度技術提案型	<ul style="list-style-type: none"> ・高度技術提案型については、結果として最も優れた技術提案を採用できるように、技術評価点の最も高い技術提案に基づき予定価格を算定し、また調査基準価格を設定している。 ・入札参加者は各々の提案に基づき入札してくるため、入札価格がばらつき、このことが落札率が低いことの一因となっている可能性がある。 ・民間の高い技術力を有効に活用するという観点から、予定価格の設定方法を含め、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 ・適用件数が少なく、高度技術提案型の活用に向けた検討が必要である。
標準型	<ul style="list-style-type: none"> ・WTO対象工事では、技術評価点の最高得点者による落札率が高い一方、落札率と調査基準価格率との差が小さくなってきており、技術評価点の最高得点者が、調査基準価格に近い価格で落札している状況にある。 ・WTO対象工事では、技術評価点の1位同点者数が増加しているとともに、技術評価点1位と2位の得点差が縮小しており、技術評価点での差がつきにくくなっていることから、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。 ・WTO対象工事では、工事件数の減少に伴い、入札参加者数が急増しているものと思われる。 ・段階選抜方式の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方を見直す必要がある。
簡易型	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易な施工計画について、満点者数、有効入札参加者に占める満点者の割合とも増加し、また、得点率が80～100%と高く、入札参加者の技術力の選別の観点からは、必ずしも有効に機能していないものと思われる。 ・簡易型総合評価落札方式については、発注件数が多く、技術提案に係る受発注者の手間は小さい。 ・「簡易な施工計画」の役割を検証し、これに代わるより効率的・効果的な方法を検討する必要がある。

簡易型

- ・入札参加者の技術力の選別の観点からは、「簡易な施工計画」は必ずしも有効に機能していないものと思われる。
- ・「簡易な施工計画」の役割を検証し、これに代わるより効率的・効果的な方法を検討する必要がある。

標準型

- ・WTO対象工事では、技術評価点の最高得点者が、調査基準価格に近い価格で落札している。
- ・WTO対象工事では、技術評価点での差がつきにくくなっていることから、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。
- ・WTO対象工事では、入札参加者数が急増している。
- ・段階選抜方式の導入等、手続きの簡素化や技術提案・評価のあり方を見直す必要がある。

高度技術提案型

- ・民間の高い技術力を有効に活用するという観点から、予定価格の設定方法を含め、技術提案・評価のあり方について検証が必要である。
- ・適用件数が少なく、高度技術提案型の活用に向けた検討が必要である。

- ・標準型適用の考え方を見直し、技術提案により企業の技術力を評価するタイプと企業の施工能力を簡易に評価するタイプに二極化することとし、その線引きについて検討

施工能力評価型[仮称]

- ・施工能力を有する企業を確実に選別する観点から、「簡易な施工計画」に代わる、効果的、効率的な手段を検討(例えばヒアリング等)
- ・受注者の固定化に配慮した評価方法等を検討

技術提案評価型[仮称]

- ・一段階目での絞込みの方法等について検討するとともに、段階選抜方式の試行を拡大
- ・技術評価点に優位な差がでるよう、求める技術提案の設定方法、評価方法について検討

高度技術提案評価型[仮称]

- ・より技術力を評価する観点から、予定価格の設定方法、技術提案の評価方法、点数の付与の方法、落札者の決定方法について検討
- ・適用件数拡大に向けた手続き期間の短縮、手続きの簡素化等について検討